

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷奥 勝三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	51,122	55,441	67,794
経常利益	(百万円)	1,412	2,183	1,934
四半期(当期)純利益	(百万円)	602	1,289	982
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	898	3,150	2,782
純資産額	(百万円)	38,345	42,720	40,109
総資産額	(百万円)	74,848	81,043	78,372
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.93	64.04	48.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.7	51.0	49.6

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	23.97	20.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第83期第3四半期連結累計期間および第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった梧州荒川化学工業有限公司は、当社の連結子会社である広西梧州荒川化学工業有限公司に吸収合併されたため、消滅いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心とする先進国では回復の兆しが見え始めたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速により、弱い成長に留まりました。一方、国内経済はデフレ脱却に向けた金融緩和政策により、株高・円安が進み、個人消費や輸出・生産の増加、輸出採算の改善がみられましたが、円安・原油高によるコスト上昇が製造業・素材業種の懸念要因となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や、事業開発の促進に注力してまいりました。また、ロジンをはじめとする原材料価格の上昇が、収益圧迫の要因となっており、製品価格の改定や、経費削減に努めております。そのような状況下、海外での収益拡大が寄与し、利益面では前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は554億41百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は18億54百万円（同27.5%増）、経常利益は為替差益の影響もあり、21億83百万円（同54.5%増）、四半期純利益は12億89百万円（同114.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、印刷・情報用紙や段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内販売は堅調に推移しました。利益面では、原材料価格上昇による収益圧迫もありますが、中国を中心としたアジア地域における拡販が寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は149億64百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は8億45百万円（同19.2%増）となりました。

化成品事業

国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで低迷が続きましたが、包装分野は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂の販売が堅調に推移しました。また、粘着・接着剤用樹脂が欧州、アジア地域で伸張し、売上高は307億54百万円（前年同期比8.8%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格上昇により収益性が悪化しておりますが、超淡色ロジン製造設備の減価償却費減少や円安効果等により、7億18百万円（同36.1%増）となりました。

電子材料事業

電子工業業界は、薄型テレビやノートパソコンの需要低迷が続くなか、スマートフォンが好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、タブレット端末への移行により、ノートパソコン向けの製品が振るわない一方で、スマートフォン関連用途向け光硬化型樹脂、電子材料用配合製品は堅調に推移し、売上高は95億2百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は1億9百万円(前年同期は1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億71百万円増加し、810億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が27億55百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が35億18百万円、たな卸資産が8億57百万円増加したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が12億93百万円増加したものの、借入金が12億85百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、383億22百万円となりました。

純資産は、利益剰余金および為替換算調整勘定等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ26億11百万円増加し、427億20百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億91百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

平成25年4月にスタートしました第3次中期経営計画では、創業140周年(平成28年)に向け、グループ経営理念を共有した社員が躍動するアジア企業を目指します。さらに、2020年(平成32年)には、アジアから真のグローバル企業へと、グローバルで戦える企業集団となることを目指します。

なお、第3次中計においては、平成27年度の連結売上高800億円、連結営業利益40億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益24億円を目標としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念として「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」を掲げております。また、第3次中期経営計画のスタートにあたり、新たなビジョンとして「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を掲げました。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切に「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たすことに努め、事業の発展を目指しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのため当面の目標は、第3次中期経営計画に掲げた施策を実行することであり、

第3次中計の基本方針として、「グローバルに通用する経営基盤を構築する」ことを目指し、次の4項目を掲げ、重点的に取り組みます。

グローバル化の加速

製紙薬品事業と化成品事業は、アジアを中心に製造・販売拠点を整備するとともに、グローバルブランドの育成を進めます。電子材料事業では、電子製品の生産拠点となっている中国、台湾、韓国における販売を強化します。

日本事業の再構築

日本での市場シェアが見込まれる製紙・印刷分野では、事業戦略の見直し、生産拠点の再編を進め、コア事業として収益を確保できる体制を構築します。一方、第2次中計で生産能力を増強した光硬化型樹脂や超淡色ロジンなどの高付加価値商品については、日本を含めたグローバル市場での拡販を目指します。

グローバルガバナンス体制の強化

グローバルで事業を拡大させるためには、全てのステークホルダーから信頼される企業となることが必須であり、増加する海外関係会社のガバナンス体制を強化します。また、ますます加速する環境変化に対応するため、経営資源をグローバルでスムーズに運用できる体制を構築します。

事業開発の促進

当社グループの事業領域は、物の表面や隙間に存在することで機能を付与するという、「つなぐ」技術をベースにしています。この事業領域をさらに拡大させるため、「つなぐを化学する」をキーワードに、新規用途・新分野開拓のための開発を促進します。

今回の第3次中計は期間を3ヵ年と設定し、第2次中計で積極的に投資し築いた事業基盤をもとに、キャッチフレーズ「グローバル140」を共通認識として一層グローバル化を加速させ、「アジアを中心に活躍できる企業」へと成長することを目指します。さらに、2020年（平成32年）には「真のグローバル企業」となることを見据え、長期的な視点も加えた成長戦略を実行、実現してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,150,400	20,150,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		20,150,400		3,128		3,350

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,092,400	200,924	
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	20,150,400		
総株主の議決権		200,924	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	12,000		12,000	0.06
計		12,000		12,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	4,238
受取手形及び売掛金	27,121	30,640
商品及び製品	7,216	6,968
仕掛品	907	1,053
原材料及び貯蔵品	6,862	7,821
繰延税金資産	778	539
その他	886	1,297
貸倒引当金	131	148
流動資産合計	50,636	52,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,123	8,094
機械装置及び運搬具（純額）	7,907	8,005
土地	4,710	4,774
建設仮勘定	286	208
その他（純額）	353	329
有形固定資産合計	21,381	21,412
無形固定資産		
のれん	162	138
その他	615	580
無形固定資産合計	777	719
投資その他の資産		
投資有価証券	4,783	5,776
繰延税金資産	217	213
その他	580	516
貸倒引当金	4	6
投資その他の資産合計	5,577	6,500
固定資産合計	27,735	28,632
資産合計	78,372	81,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,478	13,771
短期借入金	11,581	11,326
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	288	205
未払消費税等	329	53
賞与引当金	870	476
役員賞与引当金	38	28
修繕引当金	113	-
設備関係支払手形	43	212
その他	3,081	3,403
流動負債合計	33,825	29,476
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,825	796
繰延税金負債	470	934
退職給付引当金	1,783	1,540
修繕引当金	-	24
資産除去債務	86	87
その他	270	462
固定負債合計	4,437	8,846
負債合計	38,262	38,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	31,585	32,401
自己株式	11	11
株主資本合計	38,052	38,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,646
為替換算調整勘定	253	794
その他の包括利益累計額合計	836	2,441
新株予約権	-	27
少数株主持分	1,220	1,383
純資産合計	40,109	42,720
負債純資産合計	78,372	81,043

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	51,122	55,441
売上原価	41,425	44,900
売上総利益	9,696	10,540
販売費及び一般管理費	8,241	8,685
営業利益	1,455	1,854
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	102	107
不動産賃貸料	87	86
為替差益	25	262
操業補償金	50	-
その他	109	146
営業外収益合計	388	611
営業外費用		
支払利息	215	196
持分法による投資損失	0	12
社債発行費	-	28
操業休止関連費用	181	-
その他	32	45
営業外費用合計	430	282
経常利益	1,412	2,183
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	18	105
固定資産評価損	0	-
投資有価証券評価損	306	-
特別損失合計	325	105
税金等調整前四半期純利益	1,088	2,079
法人税、住民税及び事業税	292	346
法人税等調整額	125	331
法人税等合計	418	677
少数株主損益調整前四半期純利益	669	1,401
少数株主利益	67	112
四半期純利益	602	1,289

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669	1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	557
為替換算調整勘定	68	1,175
持分法適用会社に対する持分相当額	7	16
その他の包括利益合計	228	1,748
四半期包括利益	898	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	2,894
少数株主に係る四半期包括利益	90	255

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、梧州荒川化学工業有限公司は、当社の連結子会社である広西梧州荒川化学工業有限公司との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の四半期におこなわれるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	243百万円	241百万円
支払手形	417百万円	397百万円
設備関係支払手形	15百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,488百万円	2,173百万円
のれんの償却額	33百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,421	28,268	9,219	50,909	212	51,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	59	-	59	25	84
計	13,421	28,328	9,219	50,969	237	51,206
セグメント利益又は損失()	709	528	1	1,238	0	1,237

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,238
「その他」の区分の損失()	0
全社費用の配賦差額(注) 1	311
営業外損益(注) 2	93
四半期連結損益計算書の営業利益	1,455

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,964	30,754	9,502	55,220	220	55,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	67	-	67	33	101
計	14,964	30,822	9,502	55,288	254	55,542
セグメント利益	845	718	109	1,673	8	1,681

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,673
「その他」の区分の利益	8
全社費用の配賦差額(注) 1	269
営業外損益(注) 2	96
四半期連結損益計算書の営業利益	1,854

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分方法を見直し、従来の「化成品」と「電子材料」に所属する一部製品(機能性ファインケミカル製品等)の報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「製紙薬品事業」…… サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

「化成品事業」…… 印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等

「電子材料事業」…… 光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.93	64.04
四半期純利益金額(百万円)	602	1,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	602	1,289
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,634	20,138,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成25年3月21日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の数 10,200個 普通株式 1,020,000株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	241百万円
1株当たり配当金	12円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。